

Q13

DX人材の育成に外部機関支援を活用するには？

Q13では、DX人材の育成のために外部機関の支援を効果的に活用する方法について紹介する。どのような人材をどのような体制で育成すべきか、どのような専門知識やスキルを身につけるべきかについては、ここまでの項で説明してきた。大きな組織では必要な知見を社内で見つけ、それを基に自社の特徴を活かした人材育成プランを設計すべきだが、小さな組織ではそれを自前でやるのが難しい場合も多いだろう。そうした場合には、外部のリソースを活用するのがよい。ニーズの高まりに応じて、組織の外部に必要な教育が受けられ

る機会が増えてきており、またコロナ禍により、こうした教育をオンラインで受講できることが前提となったことそのものが、人材育成の分野にDXの波が押し寄せてきた証拠でもある。

社外のリソースを活用してDX人材育成をする際に

- ①どのような選択肢があるか
- ②どのように選ぶのがよいか
- ③誰が学ぶのがよいか
- ④社内展開をどのように進めるべきか

について以下にまとめる。

図1 無料で学べる日本最大のオンライン大学講座として有名なjmooc.jp



出典：jmooc.jp ウェブサイト

▶何でも無料で学べる世の中

コロナ禍で加速した側面はあるものの、知識の無料化は日本でも何年も前から進んでいる。「大学の講義は動画で、無料で見られるのが当たり前」というのが現代の若者の常識だ。大学に限らず、企業が提供している無料のオンライン研修を数多く集めたポータルサイトが複数存在する。そのうちの1つ、jmooc.jpは430講座を延べ120万人が受講していることで有名だが、本家のedX.org(<https://www.edx.org/>)はさらにその10倍もの規模を誇り、ハーバードやMIT、UCバークレーの授業を世界中の学生たちが1日当たり50万人も受講しているという。有料にはなるが、学位も取得ができるのが特徴だ(図1)。

DXを推進するのであればこそ、まずはインターネットにどのようなリソースがあるかを確認する意味で、こうしたオンライン講座を検討すべきだ。自分のニ

ーズに合ったものが見つければ、いつでもどこでも自分のペースで、しかも無料で学べるのでいいことづくめである。

問題は、選択肢が多すぎて適切な講座を探し当てるのが難しいことだろう。似たようなDX人材育成講座が有名大学や有名企業から数多く提供されているので、真面目に比較をすると受講するよりも時間がかかってしまうほどだ。また、これは意見が分かれるところだが、オンラインの無料講座は避け、有料講座を選ぶべきだと筆者は考えている。無料講座の質が低いとは限らないのだが、受講者が教育に投資をしているという自覚がないと身が入らないからだ。オンラインの無料講座ですべてを賄えるのは、目的意識が明確であり「自分の時間が一番の投資」と思える強固な意思を持つ人だけであろう。こうした人たちは、すでにDXに必要な素養と知識を備えているかもしれない。

▶地元密着で仲間を見つける

オンライン講習の利便性によりどうしても損なわれがちな要素が、実習という「体験」だったり、コミュニティという「仲間」である。単に知識を得るだけではなく、学んだ内容を自社の業務に活かし、普及・波及させていくにはアナログな要素も必須だ。xRやSNSを活用することである程度は補えるものの、少なくとも講習中は教える側と教わる側が一体となって体験を共有しないとせっかくの教育機会がユニークなものにならない。人材育成には、他では得がたい唯一の体験を積み重ねることが有効なはずである。

経済産業省の各支局ではこうした課題を解決すべく、地元密着型で一歩踏み込んだ取組みを進めている。いくつか例を紹介しよう。

(1)九州経済産業局

「データから価値を生み出せる人材」をデータサイエンティストと位置付け、これの育成支援として初心者向けのワークショップを九州経済産業局

図2 関東経済産業局の「地域中小企業データブートキャンプ事業」



出典：関東経済産業局発表資料

が2019年から実施している (https://www.kyushu.meti.go.jp/event/2106/210601_2.html)。特徴は、対象を(九州在住であることを除き)特に限定せず、学生・社会人、文系・理系を問わず幅広く集めていることだ。簡単な分析と事業提案を行う実習もオプションで選択可能であり、実践的だ。「データサイエンスは、解決すべき課題とそれに関連するデータがあれば、多様な分野で活用可能。企業が自社課題を解決しDXを進められるよう、ビジネスでの活用やさらなる学習に向けた入口の機会を提供していく」と直球の取組みだ。コロナ禍で現在はオンライン開催となっているが、年齢や企業の枠を超えて実施する地元でのワークショップは、その後も縁が続く志を共にする「仲間」を生み出す母体となる意義がある。

(2)関東経済産業局

関東経済産業局では、「データ活用人材」の育成講座を参加企業の地元自治体・支援機関を通じて実践することで継続的な取組みとし、横でつながる「仲間」が増える仕組みとなっている。教える側と教わる側の一体感は地域固有のユニークなものとなるはずだ(図2)。

こうした省庁およびその支局による地元密着のDX人材育成の取組みは、経済産業省に限らず総務省や国土交通省などでも実践されており、地方自治体運営やインフラ分野など対象となる事業分野ごとに内容も最適化されている。省庁の予算で